

令和元年5月22日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03700

研究課題名(和文) グローバル化時代におけるネットワーク型社会運動に関する実証的研究

研究課題名(英文) Empirical study regarding network-type social movements in the global age

研究代表者

文 貞實 (MOON, JEONG SIL)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：20301616

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、経済グローバル化に抗するユニオン運動の特徴を明らかにし、ユニオン運動が、どのように、今日の「雇用破壊」や社会の個人化に抗した新しい労働運動の組織化モデルを提示しているかを検証することである。本調査研究では、ユニオン運動が、どのように、多様なひとびとの社会運動の結節点となっているかをコミュニティ・ユニオン全国ネットワークに参加している全国のユニオン組合員を対象とした質問紙調査およびインタビュー調査の知見から明らかにした。本研究の研究成果については、文貞實編著『コミュニティ・ユニオン 社会をつくる労働運動』(松籟社 2019)を刊行しまとめた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本調査研究の学術的意義は、今日の経済グローバル化のもとで、雇用破壊が進む中で、未組織労働者を組織化するローカルなユニオンの特徴を明らかにするために、ユニオン運動の今日的な展開/組織化を検討し、労働者の抵抗の方法を提示する目的から、はじめて、各地で活動するローカルユニオンを対象とした全国調査を実施したことにある。その結果、全国で活動するローカルなユニオン運動の特徴を整理することが可能となった。また、本調査研究の社会的意義は、多様な各地のユニオンの歴史と展開、ユニオン運動の組織化の在り方の調査研究をととして、各地のローカルユニオンのネットワーク化に寄与した点である。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research is to clarify the characteristics of general union movements which resist economic globalization and to verify how general union movements propose a systemized model of new labor movements which withstand the recent employment destruction and individualization of society. In this research, it was clarified how general union movements serve as a connection between social movements conducted by various people through the findings from the results of questionnaires and interview surveys with members of the general unions participating in Community Union National Network. The results of the research have been compiled and published in Community Union labor movements to form a society (MOON, Jeong sil, Shoraisha, 2019).

研究分野：社会学

キーワード：社会学 社会運動 ユニオン運動

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 社会的背景

#### グローバリゼーションと「コミュニティ再考」

グローバリゼーションの経済的な脅威が人々に「不要とされる不安」を増殖させている [Sennett2006]。その不安から人々を救いだすものとして期待されるのが「コミュニティの再生」である。日本型福祉(雇用保障・社会保障)の新たな構築の基盤として、「国家 - 個人」の間に位置する中間集団のひとつとしてのコミュニティが再評価され、社会的政策立案者によって重要な概念として再浮上している [広井 2006 : 宮本 2009 : ]。とくに、コミュニティの急進的理論では、グローバル化の暴力と対峙し、その暴力に歯止めをかける場としてのコミュニティの可能性を探る研究が登場している [吉原 2011]。そこで提示される重要な視点は、コミュニティの多様性から生まれるオルタナティブな行為主体、コミュニティを活性化する「正当な対抗者」の存在である [Little2002]。本研究では、具体的にコミュニティを基盤とするユニオン運動をそのような存在として位置づけて検討する。

#### グローバリゼーションと労働運動 / 社会運動

今日のグローバル経済が多国籍企業の中核部門と生産部門を分離し世界規模のシステムを形成した結果、従来型の労働運動モデルを機能不全にしていることが指摘される。たとえば、アジアのある国のひとつの工場で労働者が賃上げのためにストライキやデモを行えば、企業はその下請企業を変更し、あるいは工場閉鎖という手段で問題解決をする。このように国家や職場単位での労働組合運動がより困難な状況にあるなか、労働者だけの連帯では問題解決ができない。従来の労働運動を支えてきたローカル労組、全国的な労組、世界的レベルの労組というピラミッド型の運動モデルが機能しないなかで、新しい労働運動モデルが模索されてきている [Mantsios .ed1998 : 長峰 2004]。

日本国内の労働運動についていえば、リーマンショック後、非正規労働者の相談に応じた各地の個人加盟ユニオンの活動は、地方都市の事業所の労働者問題を解決するために、本社のある大都市(東京・大阪)で活動するほかのユニオンと連帯し問題解決を図るなど、都市と都市を結ぶ水平的な運動を展開し注目をあつめており、また、他の社会運動、「反貧困ネットワーク」(2007年~)、「年越し派遣村」(2008 - 09年)など、他の社会運動との連帯を模索しはじめてきている [大原社会問題研究所 2010 : 遠藤編 2012]。今日、反グローバル運動から反原発運動、環境運動、女性運動、若者の労働運動、反貧困運動まで社会運動の新しいかたちが生まれてきている。これら「新しい社会運動」の多くが、当事者を起点とした異議申し立てや抵抗運動からはじまり、多様な運動体がつながり、社会的に発信する力をもつことで、また新たな方向に運動を展開するというネットワーク型の社会運動モデルの可能性を提示しており、本研究で取り上げるユニオン運動もその一翼を担っているといえる。

### (2) 研究背景

本研究の背景には、雇用破壊の深化のなか地域社会で孤立する雇用不安定層(派遣労働者、移住労働者、女性労働者など)を組織化するユニオン運動の実態と課題を明らかにするために、  
、 の調査研究をおこなってきた。

東海・関西圏の個人加盟ユニオンでの質問紙調査(平成22年度中部学院大学・学内特別研究助成「コミュニティ・ユニオンの役割と課題に関する実証的研究」)を実施した。本調査(回収票215票 / 回収率34.5%)では、ローカルなユニオンの役割と課題を明らかにした [文 2010 : 2012]。

「コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク」に参加する69ユニオン(35都道府県・1万6736人)での悉皆調査(平成24-26年度科学研究費助成事業(基盤B)「グローバル化時代における雇用不安定層の組織化に関する実証的研究」)を実施した(回収票1362票 / 回収率8.1%)。本調査研究では、中小零細事業所の労働者、非正規労働者や移住労働者を組織化するユニオンの組織化モデルを検討し、ユニオン運動の若年層と高齢層の組織化の違い、女性若年組合員の貧困や社会的孤立の問題、組合参加者の動機付けの差異、地方都市のユニオンの役割などを明らかにした。さらに、本調査研究では、社会運動 / 労働運動のグローバルな連帯の可能性を明らかにするために、日本のユニオン運動との連帯をすすめる韓国の地域労働組合(ソウル首都圏の工業団地 ; 九老デジタル公団、安山、仁川、富川)でのインタビュー調査及び資料収集をおこなった。

以上の調査研究の知見を踏まえて、本研究では、個人加盟ユニオンの運動の特徴、すなわち企業別労働組合運動のピラミッド型の構造とは異なる水平的な構造に着目し、ユニオンとその所在地域(大都市部・中核都市・地方都市)それぞれに存在する多様な社会運動勢力との関係性を明らかにする。その作業を通じて、労働運動と他の社会運動との「結節点」としてユニオン運動が果たしている役割と可能性、限界等を明らかにするものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、今日の雇用不安時代において、地域で活動するローカルなユニオン運動が労働者の抵抗の拠点としてだけでなく、地域社会の生活課題に取り組む労働者の生存運動として、資本に抵抗し、抗議する直接的な運動の側面と、運動に参加・実践することで、ユニオン運動の参加する人々の暮らしや地域社会を支え、草の根から公共性を創造する社会運動的なユ

ニオン運動を分析することである。

本研究で取り上げるコミュニティ・ユニオンのユニオン運動では、「コミュニティ」は「社会」と「生活共同体」「ユニオン」という3つの意味を持つことから「仕事の間であり生活の間である地域社会」で「地域の人々を支える労働運動」、そのようなローカルな場所から出発したユニオン運動の特徴を整理することで、ユニオン運動の〈現在〉を実態的に捉える。

(1) 本研究では、個人加盟ユニオンの運動の特徴、すなわち企業別労働組合運動のピラミッド型の構造とは異なる水平的な構造に着目し、ユニオンとその所在地域(大都市部・中核都市・地方都市)それぞれに存在する多様な社会運動勢力との関係を明らかにする。その作業を通じて、労働運動と他の社会運動との「結節点」としてユニオン運動が果たしている役割と可能性、限界等を明らかにするものである。具体的には、下記の通りである。

(2) 国内の「コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク」に参加する各地のユニオンをはじめとする労働組合、社会運動団体等へのインタビュー調査を実施し、ユニオンがその地域の社会運動の布置状況において占めている位置・役割を明らかにするとともに、他の社会運動との関係からみた場合のユニオンの類型化を試みる。この類型化作業をふまえたうえで、各類型の生起条件、変容の契機、展開の可能性・限界についての考察を行う。

### 3. 研究の方法

本研究では、ユニオン運動を多角的に分析するために、コミュニティ・ユニオンの組合員を対象とした全国規模の質問紙調査を実施した(「グローバル化時代における雇用不安定層の組織化に関する実証的研究」(平成24-26年度)科学研究費助成事業(基盤(B))。本調査では、ユニオンのネットワーク組織に基づいて、日本国内の個人加盟ユニオン全体の3分の1をカバーするコミュニティ・ユニオン全国ネットワーク(調査時点で69ユニオン、1万6736人)の組合員に対する質問紙調査の知見を踏まえ、各地で活動するユニオンの特徴を明らかにするために各ユニオンでの聞き取り調査を実施した。

### 4. 研究成果

本研究の成果としては、以下の4点をあげられる。

(1) 従来の労働社会学研究において、ユニオン運動の研究は個別事業所・特定産業の事例研究が中心だったのに対して[鈴木・早川編2006:呉2011:遠藤編2012]、本研究は、北海道から九州まで35都道府県で活動する個人加盟ユニオン(コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク)ではじめての全国規模の質問紙調査のデータに基づいた実証的研究である。よって、コミュニティ・ユニオンの多様性を念頭に置きつつも、多くのユニオンを横断し計量的な分析によってユニオンの特徴を明らかにすることで、より普遍性があり、客観的な根拠に基づく研究であるといえる。

(2) 大都市部と中核都市部、地方都市部、各地のローカルユニオンの調査データと聞き取り調査の知見から、各地の雇用不安定層の課題とローカルなユニオン運動の役割を明らかにすることで、ユニオン運動をとらえて社会の変化、労働市場の変化を映し出し、そこから雇用不安定時代の人々の労働と生活を考える一助になったといえる。こうした大都市から地方都市部までを網羅的に対象としたユニオン研究はほとんどない。

(3) 各地のユニオンでの聞き取り調査の知見から、地域社会とローカルなユニオン運動の接点を明らかにすることで、労働運動の拠点としてのユニオン運動だけでなく、地域社会の生活課題に取り組む労働者の生存運動として、地域社会の暮らしを支え、公共空間を創造する社会運動的なユニオン運動を社会的に分析する初めての研究といえる。

(4) 本研究グループが、都市問題、貧困問題、地域福祉、エスニシティ問題などの研究をおこなってきた社会学者や社会福祉学者からなっており、それぞれ異なる方法論や視座から、一般的に労働経済問題とされるユニオン研究の先に地域社会を分析し、全体社会の今日的な課題を論じた。

### 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

文貞實、コミュニティ・ユニオン運動の現状と課題-コミュニティ・ユニオン全国ネットワーク調査(2012-2014)、職場と人権、研究会「職場と人権」、第99号、査読無、2017、1-12

[学会発表](計 0 件)

[図書](計 2 件)

文貞實編著、2019、伊藤泰郎、内田龍史、北川由紀彦、山口恵子、崔博憲、仁井田典子、朝倉美江、山本かほり、西澤晃彦、コミュニティ・ユニオン-社会をつくる労働運動、松籟社、293

朝倉美江、2017、多文化共生地域福祉の展望、高菅出版、263

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：伊藤 泰郎

ローマ字氏名：(ITO, tairo)

所属研究機関名：広島国際学院大学

部局名：情報文化学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：80281765

研究分担者氏名：内田 龍史

ローマ字氏名：(UCHIDA, Ryuushi)

所属研究機関名：尚絅学院大学

部局名：総合人間科学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：60515394

研究分担者氏名：北川 由紀彦

ローマ字氏名：(KITAGAWA, yukihiko)

所属研究機関名：放送大学

部局名：教養学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：(00601840)

研究分担者氏名：山口 恵子

ローマ字氏名：(YAMAGUCHI, keiko)

所属研究機関名：東京学芸大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：(40344586)

研究分担者氏名：崔 博憲

ローマ字氏名 : ( SAI, hironori )  
所属研究機関名 : 広島国際学院大学  
部局名 : 情報文化学部  
職名 : 教授  
研究者番号 ( 8 桁 ) : 60589373

研究分担者氏名 : 朝倉 美江  
ローマ字氏名 : ( ASAKURA, mie )  
所属研究機関名 : 金城学院大学  
部局名 : 人間科学部  
職名 : 教授  
研究者番号 ( 8 桁 ) : 00310269

研究分担者氏名 : 山本 かほり  
ローマ字氏名 : ( YAMAMOTO, kaori )  
所属研究機関名 : 愛知県立大学  
部局名 : 教育福祉学部  
職名 : 教授  
研究者番号 ( 8 桁 ) : 30295571

研究分担者氏名 : 西澤 晃彦  
ローマ字氏名 : ( NISHIZAWA, akihiko )  
所属研究機関名 : 神戸大学  
部局名 : 国際文化学研究科国際文化学部  
職名 : 教授  
研究者番号 ( 8 桁 ) : 20245658

(2) 研究協力者

研究協力者氏名 : 仁井田 典子  
ローマ字氏名 : ( NITA, Noriko )

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。